

2. 4 今後の取り組みについて（平成 31 年度の活動予定）

地域志向科目の履修により、多くの学生が地域に魅力を感じ地域定着に対する意識も変化しつつあり、こうした地域を志向する意識変化を実際に地域定着にどう結実させていくかが今後の課題となっている。

平成 31 年度は、COC+事業の最終年度にあたることから、数値目標達成に向けて、教育プログラムならびに就職支援活動のさらなる改善・改革を図りながら、学生の地域創生への意識を高める。同時に県内企業の営業所や工場見学など、出会い・交流の機会を定期的かつ積極的に設けることによって、地元への就職意識を高めるとともに、COC+コーディネーター帯同による企業訪問を行い、地元定着・就職内定へと導くよう取り組んでいく。

同時に、COC+事業終了後の在り方について、COC+推進機構に設置された、教育改革部門、就職支援改革部門、生涯学習・共同研究部門、事業評価部門との連携を取りながら 32 年度以降の取組事業についての精査、検討を進めていく。

（1）教育支援活動

「地域社会の抱える課題を見つけ働き方を考える」といった、より実践的な人材育成を目的とした「なら学+（プラス）」ならびに「『奈良』女子大学入門」を開講する他、キャリア教育科目のひとつとして学生の起業マインド醸成のためのアントレプレナー授業「ビジネスプランの作り方～アイデアだけでは終わらせない！～」を開講する。

なお、授業の実施に当たっては、奈良県のほか県内企業から経営トップや実務家教員を招聘し、学生と企業の相互理解を深め、地域が必要としている人材養成教育、女性キャリア教育を実施する。

同時に、地域志向科目の質的向上を目指すため、授業評価アンケート等に基づいた授業内容の見直しを実施する。

（2）就職支援活動

1) 県内インターンシップの拡充

インターンシップは学生にとって、働く姿を見ることで、社会人としての基礎力を養い、地元企業への就職の橋渡しにもなることから、学生・県内企業双方にメリットのあるインターンシップのあり方を探りながら、COC+事業参加自治体、参加企業との協力のもと県内企業向けインターンシップの拡充を行う。

2) 県内企業業界研究会、OGとの交流会の充実

学内にて県内企業、県内自治体に限定した業界研究会（セミナー）ならびに県内企業に就職しているOGとの交流会を積極的に開催し、学生の地元定着支援を進める。

3) 県内企業（自治体）見学会の実施ならびに3・4回生向けの会社見学会の充実

昨年度に引き続き、県内企業の魅力や知識を学生に知ってもらうため奈良県ならびに参加企業の協力の下、バス等による県内企業見学会を実施する。学生に地域産業・地域経済に対する理解、地元企業の魅力を深めさせるとともに、学生と県内企業との

距離を縮めることを目的としている。また、奈良県内企業への就職を視野に入れている学生に対してコーディネーターとの帯同訪問によるマッチングを推し進める。

4) 本学卒業生への県内再就職支援

奈良県雇用政策課との連携により、既卒者の採用ニーズが高い県内企業へのIターン、UターンOGへの再就職支援に取り組んでいく。

(3) COC+事業の社会への還元

本学が実施しているCOC+事業をニュースレター発行、ホームページにて広く社会に発信することにより、県内企業、県内自治体とのネットワークの充実を図るとともに、学生との意見交換等により受け入れ側の意識改革をも進める。

また、産学連携プロジェクトの推進、共同研究など奈良県経済団体との連携を深め、個別ニーズに応じたマッチングを強化し、新たな社会的価値の創造に努める。

(4) 平成32年度以降の取組事業維持に向けた事業内容の精査・検討

地域が求める人材養成のための地域志向科目を継続する。とりわけ、COC+事業にて開始した実務家教員を招聘した授業については、地域への理解、地方創生意識の涵養に欠かせないことから継続が決定されている。奈良県南部に設置したサテライト施設については引き続きPBL授業での活用を予定している。教育カリキュラム以外のCOC+事業については、参加自治体・参加企業ならびに社会連携センター、大和・紀伊半島学研究所といった学内組織、COC+推進機構運営会議等にて継続事業の検討を進める。